

令和6年度 第1回 札幌都心エネルギープラン推進委員会 兼

(仮称) 第3次都心まちづくり検討会

第1回 都心の脱炭素化に向けたエネルギー施策検討部会

2024年7月29日

札幌市 都心まちづくり推進室



目次

1 「都心エネルギーマスタープラン」の見直しについて

- (1) 見直しの経緯
- (2) 見直しのスケジュール（案）
- (3) 「都心まちづくり計画」との統合について

2 関連計画について

- (1) 「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」
- (2) 「第2次都心まちづくり計画」

3 現行の計画について

- (1) 「都心エネルギーマスタープラン」
- (2) 「都心エネルギーアクションプラン」
- (3) 「都心エネルギーアクションプラン後半期間編2024-2030」
- (4) これまでの主な取組

4 社会状況の変化

5 現行の都心エネルギーマスタープランにおける課題認識と見直しの視点

本日、ご議論いただきたいこと

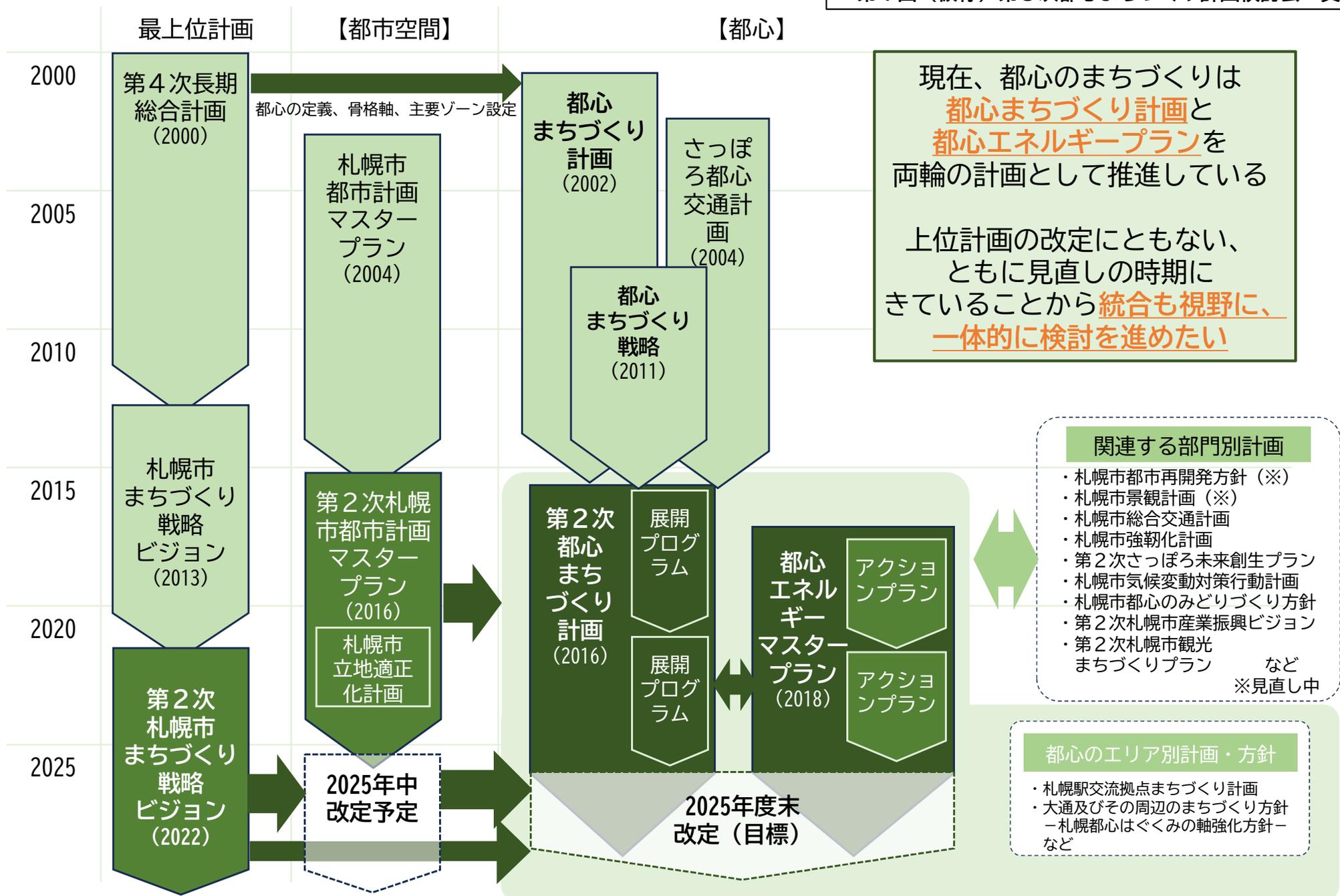
新たな計画に反映させるべき事項として

- 1 課題認識に対する意見
- 2 見直しの視点に対する意見

1 「都心エネルギーマスタープラン」の見直しについて

(1) 見直しの経緯

第1回（仮称）第3次都心まちづくり計画検討会 資料より



1 「都心エネルギーマスタープラン」の見直しについて

(1) 見直しの経緯

(仮称) 第3次都心まちづくり計画の検討体制

- 現行の「第2次都心まちづくり計画」と「都心エネルギーマスタープラン」を一体的に見直しを行うための有識者会議として「(仮称) 第3次都心まちづくり計画検討会」を設置。
- 「居心地が良く歩きたくなる都心まちづくり」と「都心の脱炭素化に向けたエネルギー施策」を次期計画の深掘りすべき論点に位置づけ、**2つの部会を設置**。

(仮称) 第3次都心まちづくり計画検討会

エネルギーに関する事項については、**<第二部会>**で検討を進める

<第一部会>
居心地が良く歩きたくなる
都心まちづくり検討部会

<第二部会>
都心の脱炭素化に向けた
エネルギー施策検討部会

- 札幌の顔である都心ならではの都市文化を育み、多様性のあるまちづくりを進め、都市生活の質の向上を図るには、**官民が持つ様々なパブリックスペース**を一体的に捉え、**人と人が出会い、滞留し、交流することができる活用しやすい空間**へと変えていくことが必要。
- 様々な活動を支える**交通機能の維持向上**を図りつつ、**積雪寒冷地における居心地が良く歩きたくなるまちづくりを進めるための方針等**を検討。

- 世界的な**脱炭素化**の潮流を捉え、国内外に札幌の価値を発信していくためには、社会・経済活動の中心地である都心において、今後のまちの更新に合わせ、**継続した先導的な取組**が求められる。
- エネルギープランに沿ったこれまでの取組を礎に、**再エネ電力の導入拡大方策**や**既存エネルギーネットワークを受け皿とした将来的なエネルギー転換**、**災害対策**等を、計画体系の整理と併せ検討。

1 「都心エネルギーマスタープラン」の見直しについて

(1) 見直しの経緯

札幌都心エネルギープラン推進委員会について

「都心エネルギーマスタープラン」、「都心エネルギーアクションプラン」に基づく取組の実施状況や調整事項等の共有及び意見交換を行うための有識者会議として2020年度から設置。



昨年度は、現行プランの進捗管理や「都心エネルギーアクションプラン後半期間編2024-2030」の策定に向けた議論などを行った。



今年度以降も、現行プランの進捗管理を行っていくため、新たに2か年の任期として「推進委員会」を設置し、「都心の脱炭素化に向けたエネルギー施策検討部会」と兼ねる形で開催。

1 「都心エネルギーマスタープラン」の見直しについて

(2) 見直しのスケジュール (案)

令和6年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
都心まちづくり 計画検討会			①(6/6) ▼			②(9/17) ▼				議会中間報告 →	③ ▼				
推進委員会 兼 エネルギー部会					①(本日) ▼	振り返り、課題認識、 見直しの視点の整理				② ▼	基本方針、目標、取組の方向性	③ ▼	骨子案	④※ ▼	現行プラン 進捗管理

令和7年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
都心まちづくり 計画検討会			④ ▼			議会中間報告 →	⑤ ▼	庁内合意形成 →			パブコメ →	⑥ ▼	策定 ▼
推進委員会 兼 エネルギー部会	① ▼					② ▼	計画案、推進体制						

※R6年度第4回は、推進委員会単独での開催を予定

部会の検討テーマ (案)		
令和6年度	第1回	振り返り、課題認識、見直しの視点の整理
	第2回	基本方針、目標、取組の方向性
	第3回	骨子案
令和7年度	第1回	素案
	第2回	計画案、推進体制

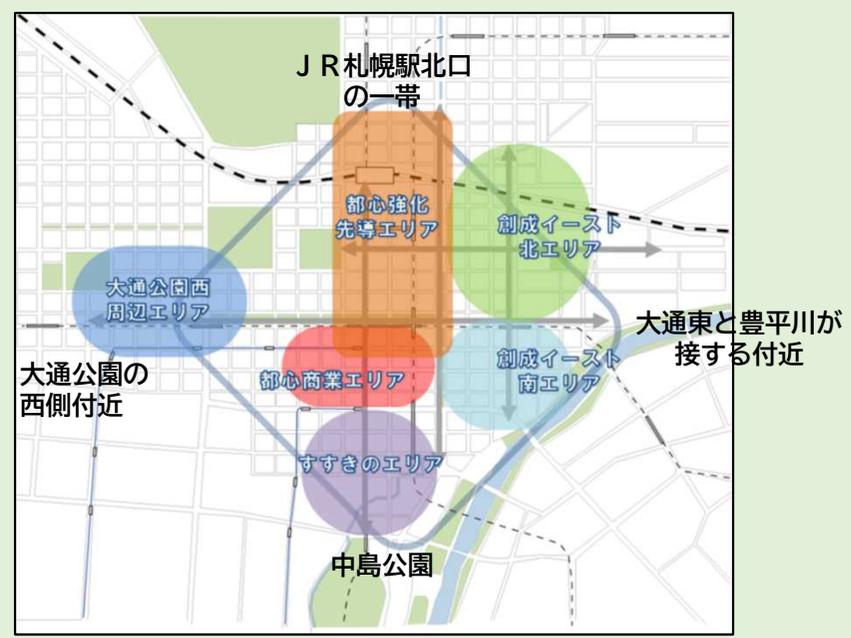
1 「都心エネルギーマスタープラン」の見直しについて

(3) 都心まちづくり計画との統合について

対象区域の相違

別々の実施計画

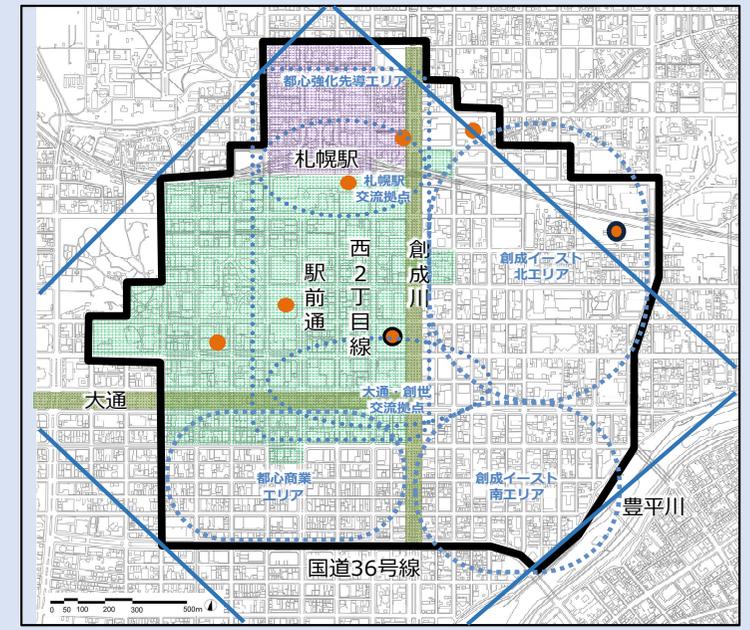
第2次都心まちづくり計画（2016年策定）
計画期間：2016年～2035年



J R札幌駅北口の一帯、大通東と豊平川が接する付近、中島公園、大通公園の西側付近を頂点とするほぼひし形に広がる区域

展開プログラム

都心エネルギーマスタープラン（2018年策定）
計画期間：2018年～2035年



ひし形に広がる区域のうち、既存の熱供給エリアや再開発、個別建替えの動向等を勘案し、まちづくりと連携して環境エネルギー施策を積極的に推進することで高い取組効果が期待できる区域

都心エネルギーアクションプラン

1 「都心エネルギーマスタープラン」の見直しについて

(3) 都心まちづくり計画との統合について

取組方向
の重複

第2次都心まちづくり計画

**強力に推進すべき重要な取組である
「都心まちづくりの戦略」**

戦略1 世界が注目する魅力と活力、ライフスタイルを実現する
ビジネス・都市観光機能の強化と成熟型都市環境の実現

骨子

- ✓ 北海道・札幌を先導する都心の**ビジネス・都市観光機能の強化**
- ✓ 成熟社会における市民生活の高質化と豊かな都市文化を享受できる環境の充実

推進施策 **自立分散型のエネルギー供給**による事業継続基盤強化地区の形成など

戦略2 北海道らしい豊かなみどりや地球にやさしい環境を守り育てる持続可能なまちの実現

骨子

- ✓ 北海道・札幌を象徴する豊かなみどりの空間の創出・拡充
- ✓ 「環境首都・札幌」を象徴する**都心の低炭素化**

推進施策 **エネルギーネットワークの構築・接続の推進**など

戦略3 市民や来街者にとって魅力的なライフスタイル・ワークスタイルを生む都市空間の形成

骨子

- ✓ 公共交通を軸とした歩行者優先の交通環境の形成
- ✓ 都心らしいライフスタイル・ワークスタイルの実現

推進施策 快適に過ごせる人を中心とした**回遊環境の整備**など

戦略4 札幌の持続的・発展的成長をけん引する都心マネジメントの展開

骨子

- ✓ 札幌都心の重層的エリアマネジメントの仕組みの構築

推進施策 エリア・場の特性に応じたマネジメントの促進など

都心エネルギーマスタープラン

**都心のまちづくりを支えるエネルギープランの
「3つの基本方針」**

**低炭素
Low Carbon**

まち全体でエネルギーを効率よく使い、脱炭素化を先導する「世界のモデルとなる都心」

推進施策 コージェネを核としたスマートな**エネルギーの面的利用の拡大**など

**強靱
Resilience**

非常時でも高レベルの都市活動を継続できる都心強化先導エリアを形成し、人々と企業に安全・安心を提供する「強靱な都心」

推進施策 **分散電源比率を増やし非常時の自立機能を強化**など

**快適・健康
Livability**

冷涼で心地よい気候特性を活かして、人々が快適で健康的に過ごせる「生き生きとした都心」

推進施策 健康増進に向けた**歩きやすいまちづくり**への支援など

1 「都心エネルギーマスタープラン」の見直しについて

(3) 都心まちづくり計画との統合について

両計画の現状は以下の通り。

- ✓ 対象区域の相違
- ✓ 「展開プログラム」と「都心エネルギーアクションプラン」による別々の進行管理
- ✓ 両計画に位置付けられた取組の重複



具体の開発計画の誘導や地域関係者とのまちづくりに向けた協議にあたっては、「まちづくり」と「エネルギー」とを一体として進めていく必要があると考えており、その方が事業者にとっても分かりやすい。



「都心まちづくり計画」と「都心エネルギーマスタープラン」を統合することにより効果的かつ効率的な取組の推進が可能。

2 関連計画について

(1) 「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」

- 札幌市の最上位に位置付けられる総合計画としてビジョン編を2022年に、戦略編を2023年に策定
- 計画期間：2022年度～2031年度

目指すべき都市像

「ひと」「ゆき」「みどり」の織りなす輝きが、豊かな暮らしと新たな価値を創る、持続可能な世界都市・さっぽろ

まちづくりの重要概念

ユニバーサル(共生)

誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会の実現

ウェルネス(健康)

誰もが生涯健康で、学び、自分らしく活躍できる社会の実現

スマート(快適・先端)

誰もが先端技術などにより快適に暮らし、新たな価値の創出に挑戦できる社会の実現

ユニバーサル(共生)

ウェルネス(健康)

スマート(快適・先端)

第1章 分野横断的に取り組む施策

第2章 まちづくりの基本目標ごとに取り組む施策

子ども・若者

生活・暮らし

地域

安全・安心

経済

スポーツ・文化

環境

都市空間

「まちづくりの分野」ごとに「まちづくりの基本目標」を設定

まちづくりの分野

まちづくりの基本目標

7 環境

16 世界に冠たる環境都市
17 身近なみどりを守り、育て、自然と共に暮らすまち

8 都市空間

18 コンパクトで人にやさしい快適なまち
19 世界を引き付ける魅力と活力あふれるまち
20 都市基盤を適切に維持・更新し、最大限活用するまち

7 環境

基本目標16 世界に冠たる環境都市

目指す姿

- ✓ 脱炭素社会の早期実現に向け、更なる省エネルギー化に加え、北海道・さっぽろ圏の豊富な再生可能エネルギーの導入拡大や新たなクリーンエネルギーである水素エネルギーを活用
- ✓ エネルギー利用に関する世界トップレベルの取組が展開され、高い環境性能と強じん性を兼ね備えた都心が形成

8 都市空間

基本目標19 世界を引き付ける魅力と活力あふれるまち

目指す姿

- ✓ 都心では、民間投資が活発化し、高次の都市機能の集積が進む
- ✓ 快適な交流・滞留空間やみどりの創出、移動環境の充実により魅力的でうるおいのある歩きたくなる都心が形成
- ✓ データや先端技術の活用などにより、イノベーションが創出され、新しい価値が生まれ続ける

2 関連計画について

(2) 「第2次都心まちづくり計画」

- 都心のまちづくりの指針として2016年に策定
- 計画期間：2016年度～2035年度

◆都心まちづくりの目標

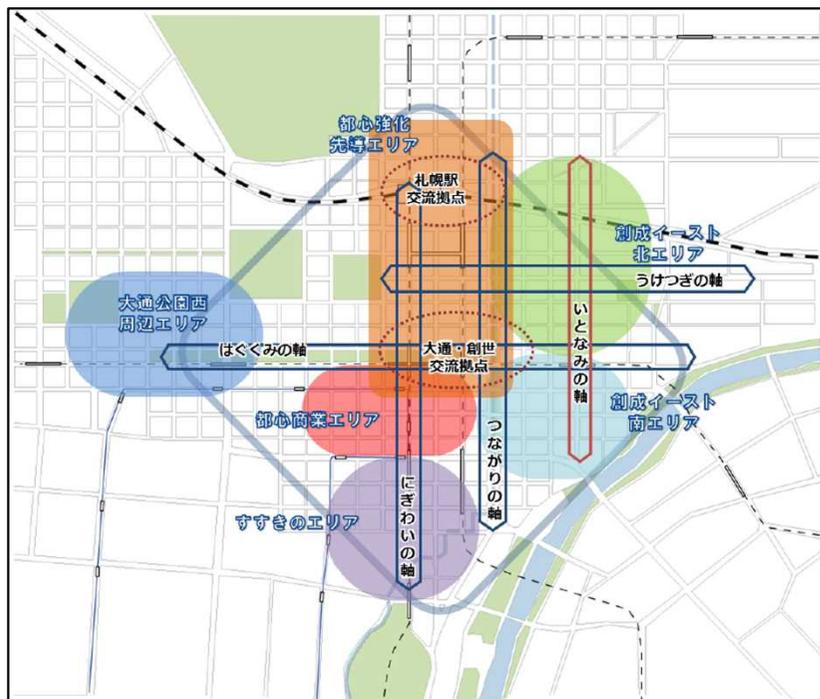
世界に比肩する都心強化と、市民の暮らしの中心となる2つの側面から目標を設定。

国内外から活力・投資を呼び込む札幌都心ブランドの確立

魅力的な都心のライフスタイル・ワークスタイルの実現

◆都心の構造

「4骨格軸—1展開軸—2交流拠点」、「ターゲット・エリア」を位置づけ。



◆都心まちづくりの戦略

特に強力に推進すべき重要な取組として「都心まちづくりの戦略」を設定。

戦略1	戦略2	戦略3	戦略4
世界が注目する魅力と活力、ライフスタイルを実現するビジネス・都市観光機能の強化と成熟型都市環境の実現	北海道らしい豊かなみどりや地球にやさしい環境を守り育てる持続可能なまちの実現	市民や来街者にとって魅力的なライフスタイル・ワークスタイルを生む都市空間の形成	札幌の持続的・発展的成長をけん引する都心マネジメントの展開

◆都心の空間形成指針

都心の空間の持続的成長・強化のためのとして、都心の構造となる「骨格軸」「展開軸」「交流拠点」及び「ターゲット・エリア」といった主要な要素について、あるべき姿を展開指針として定めるとともにその具現化に必要なとされる取組の方向性を骨子として定めている。

◆着実な展開に向けて

目標と戦略に基づくまちづくりを着実かつ発展的に展開するため、5年ごとに、都心まちづくりに関わる主体間で共有された価値を実現する「取組」と、その推進に際しての中核的な「主体」、推進を支える「事業」を示した「展開プログラム」を設定。

2 関連計画について

(2) 「第2次都心まちづくり計画」

第1回（仮称）第3次都心まちづくり計画検討会 資料より

都心まちづくり計画（2002）
都心まちづくり戦略（2011）

第2次都心まちづくり計画（2016）

今後の課題

【主な取組】

骨格軸・交流拠点
の形成

駅前通、創成川通、
札幌駅、大通駅など

- 拠点型開発の誘導
- 開発誘導方針による容積緩和等での民間開発誘導



- 拠点から周辺への開発の波及
- リノベーション等、既存資源・資産の活用

オープンスペースや
地下空間の
ネットワークの形成

チ・カ・ホ、アカプラ

- 豊かなみどりの空間の創出、拡充
- 公共交通を軸とした歩行者優先の交通環境の形成



- 公民協調による更なるオープンスペースネットワークやみどりの拡充
- 多様な主体による柔軟な空間活用の展開

創造都市さっぽろを
象徴的に発信する場

創世スクエア（図書・情報館、
hitaruなど札幌市民交流プラザ）

- 北海道、札幌を先導するビジネス、観光機能の強化
- 都心らしいライフスタイル、ワークスタイルの実現



- 人、情報、技術を結びつける機能の導入
- 観光交流環境の強化

まちづくり組織の形成

地区別組織、TMO

- エリアマネジメントによる空間活用
- 地区まちづくりルールの策定・運用による開発事前協議



- 民間主体、公民連携型により実践的な推進体制の構築

3 現行の計画について

(1) 「都心エネルギーマスタープラン」

◆策定経緯

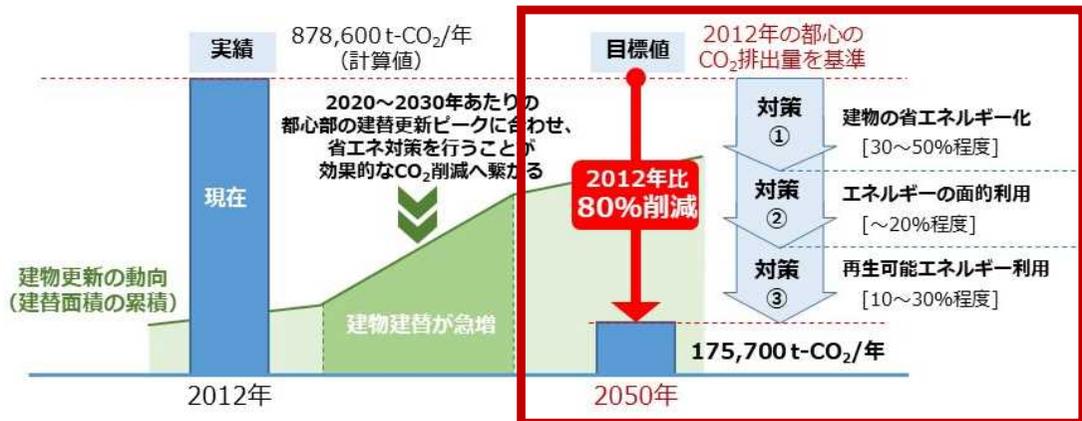
- 2018年策定
- 計画期間：2018年～2035年
- 札幌都心は、1972年冬季札幌オリンピック前後に建てられた建物が多いことに加え、北海道新幹線札幌延伸を見据え、建物の更新が活発化している。
- 都市機能が集積する都心では、**建物建替えの機会を捉えたエネルギー施策展開により、CO2排出削減に効果的に取り組むことが必要。**
- このような都心の特徴を捉え、**都心のまちづくりを支える環境エネルギー施策として策定。**



◆都心エネルギープランの3つの基本方針と目標設定

低炭素 Low Carbon	2050年までに建物から排出されるCO2を2012年比で80%削減
強靱 Resilience	2050年までに都心強化先導エリアの分散電源比率を30%以上に
快適・健康 Livability	都心の回遊性をさらに向上させるとともに心地よく健康的に過ごせる場所を2倍に

◆CO2削減に向けた目標設定と考え方



(2) 「都心エネルギーアクションプラン」

◆策定経緯

- 2019年策定
- 計画期間：2019年～2030年
- 都心エネルギーマスタープランで示した2050年目標の達成に向けた**実施計画として策定。**
- 具体的な取組内容である**7つのプロジェクトを位置付け、民間都市開発や都市基盤整備などと連携しながら取組を進めることを明記。**
- 各プロジェクトごとに**達成指標、実施手順、関係者との役割分担などを整理。**



◆7つのプロジェクト

1	都心エネルギープラン発信	国内外への戦略的な発信による持続可能なまちづくりへの着目、理解、参画の促進
2	低炭素で強靱な熱利用	冷水・温水導管ネットワークの整備とコージェネの導入
3	低炭素で強靱な電力利用	再生可能エネルギー由来の低炭素な電力利用の推進
4	スマートエリア防災	エネルギー基盤やICTを活用したエリア防災の推進
5	快適・健康まちづくり	快適性や健康性を高めるまちづくりに向けた評価分析と都市機能の誘導
6	都市開発の誘導・調整	建物の更新等に合わせた炭素で持続可能なまちづくりを推進するためのルールづくり
7	交流・イノベーション	低炭素で持続可能なまちづくりを発展的に進めるオープンイノベーションの促進

3 現行の計画について

(3) 「都心エネルギーアクションプラン後半期間編2024-2030」

◆策定経緯

- 計画期間：2024年～2030年
- アクションプランに示す前半期間の終了に合わせて、前半期間の総括と後半期間に向けた取組を整理し、都心エネルギーアクションプランに追加するものとして策定。
- 後半期間では、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、札幌市全域を対象として2021年に策定された「札幌市気候変動対策行動計画」や2022年に選定を受けた「脱炭素先行地域」の取組、「Team Sapporo-Hokkaido」におけるGXの取組を踏まえて、新たに2030年の中間目標と、その達成に向けた戦略的取組テーマを設定。



◆後半期間編策定までの社会の動き

札幌市気候変動対策行動計画（2021年策定）

- 2050年の目標として「温室効果ガス排出量を実質ゼロとする（ゼロカーボン）」を設定。
- 気温上昇を1.5℃に抑えるための2030年目標として、市域全体では2016年比55%削減減を目標を設定。



Team Sapporo-Hokkaido（2023年設立）

- 産学官金21機関によるコンソーシアムとして設立。
- 北海道の日本随一の再エネポテンシャルと都市と自然が調和した札幌の魅力を活かし、GXに関する資金・人材・情報が集積する、アジア・世界の金融センターを実現を目指す。
- そのうえで、金融機能の強化を通じて、「日本の再エネ供給基地」として、GX産業のサプライチェーンの構築や雇用創出の実現を目指す。



◆後半期間編のポイント

①2030年の中間目標の設定

2012年排出量を基準として509,000tのCO₂削減



	全体	電力利用での削減量	熱利用での削減量
①推計による削減量	389,000	-	-
②追加で必要な削減量	120,000	84,000	36,000
2030年目標 (①+②)	509,000	356,000	153,000

[単位：t-CO₂/年]

②戦略的取組テーマの設定

建物で使用されるエネルギーは電力と熱とがあることから、それぞれについて取組テーマを設定

テーマA (電力)	電力の再エネ電源への転換 (再エネ発電設備の設置、オフサイトPPAの活用、再エネ電力メニューへの切替)
テーマB (熱)	エネルギーネットワークの効率化と強靱化 (ICT活用によるエネルギーセンター間連携システムの構築等)

3 現行の計画について

(4) これまでの主な取組

①エネルギーネットワークの整備拡充

- 大規模開発計画と連動したエネルギーセンター（EC）や熱導管の整備拡充
- エネルギーの面的利用の拡大により低炭素化と強靱化を推進

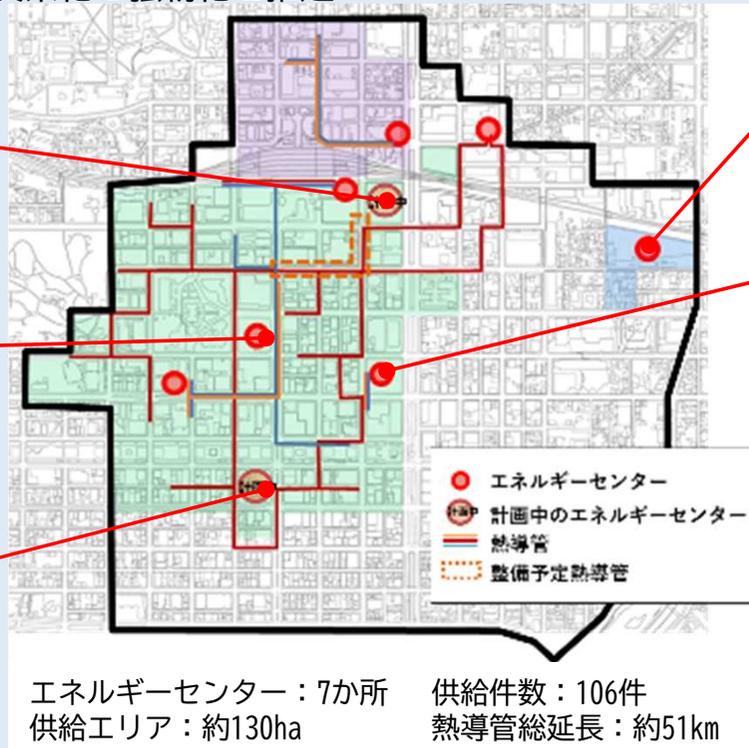


「北5西1・西2地区」の再開発に連動してECを整備予定（2030年度稼働予定）

「札幌三井JPビルディング」内にECを整備（2014年稼働）



「大通西4南地区」の再開発に連動してECを整備予定（2028年度稼働予定）



「北4東6地区（中央体育館等）」にECを整備（2019年稼働）



「さっぽろ創世スクエア」内にエネルギーセンターを整備（2018年稼働）

(参考)



2018年胆振東部地震のブラックアウトの際には、非常用発電機とCGSにより建物内への電力と熱を供給

ブラックアウト時の一時滞在施設（さっぽろ創世スクエア内）

②札幌都心E!まち開発推進制度

(R4年(2022年)5月～運用開始)

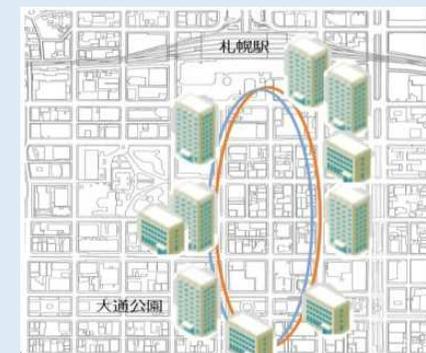


- 開発計画等の早い段階での事業者と札幌市の事前協議により「低炭素」「強靱」「快適・健康」の取組を誘導、促進
- 建物完成後の実績報告により実効性を担保
- 事前協議実績：21件（2024年7月現在）

③脱炭素先行地域の選定（2022年選定）

都心のエネルギーネットワークに接続される新築及び既存の民間建物（30施設）を対象として2030年までの電力と熱の脱炭素化を目指している。

脱炭素化に向けた取組	
電力	再エネ電力への切替え、太陽光発電設備の導入、新築建物の省エネ化
熱	エネルギーセンターの熱源のカーボンニュートラルガスへの切替え



エネルギーネットワークに接続される建物イメージ

国の動き

◆第6次環境基本計画の策定

- すべての環境分野を統合する最上位計画である『第6次環境基本計画』が2024年5月に策定。
- この基本計画においては、環境保全を通じた「**ウェルビーイング/高い生活の質**」の実現を目標に掲げている。
- 建築物分野に関連する取組として掲げられているものは、以下の通り。
 - 「**徹底した省エネ推進**」
 - 「**地域の需要に応じた熱分野の脱炭素化**」
 - 「**建築物の建築時、運用時及び廃棄時に発生するCO2（ライフサイクルCO2）の削減**」
 - 「**炭素貯蔵に寄与し持続可能な低炭素材料である木材の利用促進**」等

ライフサイクルCO2（LCCO2）の削減

- 建物からの排出されるCO2は、運用段階のほか建築、廃棄の過程においても多く排出される。
- ライフサイクルCO2の削減にあたっては、国内外で様々な動向がある。

世界

デンマーク、スウェーデン、フランスなどの**世界各国においてLCCO2の削減に向けた評価方法の確立や排出規制の強化に向けた動きがある。**

国内

産官学の連携による「ゼロカーボンビル推進会議」において、**LCCO2を実質ゼロにする建築物（ゼロカーボンビル）の普及、促進に向けてLCCO2評価手法の整備等について検討を進めているほか、大手デベロッパー等を中心に2050年のLCCO2実質ゼロへの取組が活発化している。**

木材利用の促進

- 2021年10月「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（通称：都市（まち）の木造化推進法）」が施行され、**利用促進の対象がこれまでの公共建築物から建築物一般に拡大。**
- 民間では、**構造部材等に木材を活用した超高層建築物の検討も進められている（右図参照）。**



資料提供：株式会社日建設計

4 社会状況の変化

国の動き

◆省エネ基準引き上げの動き

- 「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」の改正により、2024年4月より段階的に省エネ適合基準の引き上げや対象の拡大が見込まれている。
- 2030年以降は、非住宅建築物においてZ E B基準の水準への引き上げが見込まれている。

用途	旧基準 [B E I]	新基準 [B E I]
工場等	1.0	0.75
事務所、学校、ホテル、百貨店等	1.0	0.80
病院、飲食店、集会所等	1.0	0.85

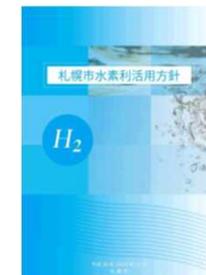
◆環境エネルギー関連計画の見直しの動き

- 2024年度中の「第7次エネルギー基本計画」の策定に向けて、エネルギー安定供給や脱炭素化に向けたエネルギー構造転換を自国の経済成長につなげるための政策強化などについて議論が行われている。
- 2040年を目標にした脱炭素や産業政策の道筋を示す「GX2040ビジョン」の2024年度中の策定に向けた議論が行われている。

札幌市の動き

◆環境エネルギー関連計画の見直しの動き

- 社会経済情勢や国の気候変動対策、エネルギー政策の進捗を踏まえて、「札幌市水素利活用方針（2018年策定）」の改定を2024年度中に予定しているほか、「札幌市気候変動対策行動計画（2021年策定）」の2025年度中の見直しに向けた検討を進めている。
- 都市の木造化推進法の改正を受けて、「札幌市公共建築物等における木材利用の促進に関する方針（2013年策定）」を2024年度中に改定予定。



5 現行の都心エネルギーマスタープランにおける課題認識と見直しの視点

項目	課題認識	見直しの視点
<p>2050年CO2削減目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「2050年ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、札幌市気候変動対策行動計画（2021年策定）において2050年ゼロカーボンを目標として設定。 ● 一方、現行プランの2050年のCO2排出削減目標は、2012年比で80%削減となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 運用段階における2050年のCO2排出削減目標を「実質排出量ゼロ」へ見直し。
<p>C02削減手法である「3つの対策」</p> <p>対策① 建物の省エネ化</p> <p>対策② エネルギーの面的利用</p> <p>対策③ 再エネ利用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行プランでは、対策①②③の組合せによりCO2を80%削減する計画となっている。 ● 対策①について、国による省エネ基準引き上げへの対応が必要。 ● 対策②については以下の課題認識がある。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ エネルギーの面的利用の拡充は、大規模開発を契機とするエネルギーセンターの整備により進めることになるが、現状では創成東地区等において大規模開発の動向がないなど、計画的な展開が困難。 ✓ エネルギーの面的利用ができない建物における代替策が必要。 ✓ 既存エネルギーネットワーク内において、建替更新等に合わせたネットワーク接続が困難な場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● CO2削減目標の見直しに伴い、対策①②③による削減割合の見直しや新たな対策を検討。 ● 国の動向などを踏まえつつ、「札幌都心E！まち開発推進制度」による協議を通じた誘導を引き続き実施。 ● 対策②に係る見直しの視点は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 大規模開発に寄らずに構築可能なエネルギーの面的利用の推進方策の可能性について検討。 ✓ 面的利用に替わる取組手法について検討し、多様な手法の組合せによるCO2削減の対策を整理。 ✓ 建物のネットワーク接続の拡大に向けた展開イメージを整理。

項目

課題認識

見直しの視点

C02削減手法である「3つの対策」

対策① 建物の省エネ化

対策② エネルギーの面的利用

対策③ 再エネ利用

- 対策③の更なる取組の強化については、「都心エネルギーアクションプラン後半期間編」において、取組の方向性を整理した。

再エネ利用に係る取組の方向性

- 電力：再エネ電源への転換
- 熱：再エネ由来水素による合成メタン活用など熱源転換の検討や熱源転換までの移行期におけるクレジット活用の促進

- 対策③に係る取組については、「都心エネルギーアクションプラン後半期間編」の方向性は踏襲する。
- クレジットによらない本質的な再エネ転換については、ロードマップを明確化できないか検討。

目標や取組の領域拡大

- これまでは、運用段階のC02削減を対象とした取組を進めてきたが、現行のプラン策定以降の社会状況を踏まえた新たな取組が必要。

- これまでの運用段階におけるC02排出量実質ゼロを目指すことに加え、ライフサイクルを通じたC02削減の視点を新たに位置付け。
- 目標値の設定については、世界や国の動向も踏まえて検討。
- 具体的な取組について整理。

取組例：木質化・木造化の促進、既存建物の長寿命化等